



6月県議会(6/20~7/5)が開会されました。

6月27日の**石坂ちほ**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

【県職員の給与引下げ 地方自治体のあり方ゆがめる】

石坂 県職員給与の引下げは、国が一方向的に給与相当分の地方交付税削減を行い強要したものであり、地方自治体の権限をおかす。国への働きかけは？
また、民間企業や県内経済への影響はどうか。

阿部知事 地方自治の観点から問題。二度とこのような対応がないよう国に強く求めていく。

企画部長 今回の引下げは約39億円の生産減少につながり、県内経済に少なからず影響する。

【浅川内水対策 遊水地設置や各戸貯留を】

石坂 流域住民からはダム建設の賛否を越えて、遊水地設置の根強い要望がある。内水対策に効果的な遊水地の設置について、ぜひ検討を。

建設部長 実現性・経済性の観点から遊水地は位置づけていない。

石坂 長野市では一般住宅の貯留施設設置への補助を行っているが、住宅戸数も増えている中、県の補助金を復活するなどして、各戸貯留を推進することが効果的である。

環境部長 各戸貯留は、今ある国の補助事業を活用したい。(県はやらない)

【県立4年制大学 食の分野で新たな可能性開拓を】

石坂 管理栄養士養成課程の設置は、県栄養士会などから要望も出ているように、時代と社会の要請である。24年度新卒の管理栄養士の合格者は新潟県の111名に対し、長野県は33名。長野県の優れた食文化、農業や製造業の技術との連携で、私学関係者の理解協力を得ながら進めていただきたい。

阿部知事 健康な社会づくりの観点からも、食や健康に広く人材のニーズが広がるよう取り組まなければならない。栄養教諭の配置も進めたい。職域の開拓は県内の他大学とも一緒に取り組みたい。

【生活困窮者支援 長野方式の発信と継続を】

石坂 失業や病気で仕事を失った人に寄り添い、自立支援を行う県の「パーソナル・サポート事業」は、449人の就労に結びついて効果が上がっている。この事業は、県と民間の支援者や団体が連携して行ってきたもので、この長野県の取り組みの成果を、国にも発信し要望しながら支援を継続してほしい。

商工労働部長 知事も厚労省に出向いた。引き続き本県の取り組みを進めていきたい。

石坂 民間団体が行う、生活困窮者への相談支援、居場所作り、子どもの学習支援などに補助金を出す「絆」再生事業も効果を上げており、雇用・経済情勢の大きな好転が見られないなかで、今後も継続・発展させてほしい。

健康福祉部長 行政だけでは支援できないところを、民間の支援団体に取り組んでいただいている。引き続き国の事業を活用しながら取り組んでいきたい。